

令和4年12月12日

鈴木委員

私からは最初に大ざっぱというよりも、そもそも分からないので聞きたい。かながわグランドデザインの第3期実施計画というのを頂いた。これを見ていて、エネルギーは書いてあるんだけど、脱炭素と全然書いてない。産業労働局のエネルギーは分かったけれど、そもそもは脱炭素についてはどこが何をしているのか。

エネルギー課長

まず、我々はかながわスマートエネルギー計画に基づきまして、再エネの導入等につきましては我々エネルギー課で担当させていただいております。また、脱炭素という広い意味では、基本的には環境農政局で対応というふうに考えておりますけれども、双方に連携している施策でございますので、我々産業労働局と環境農政局が一緒になって脱炭素に取り組んでいくというところでございます。

鈴木委員

立派な答弁だけど、むちゃくちゃな答弁だよ。だって、そもそも環境農政局のほうは頭、要は地球温暖化どうのこうのっていうのはつくっていますよ。その下でどうやるんですかって、いっぱいあるよね、脱炭素って。それをどこがやっているのか。今、スマートエネルギーは分かりましたよ。連携とかってそういう抽象的なことを言わないで、どこを見て、どういうふうにすればいいの、この中から見れば。この中に書いてないもんだからさ。エネルギーは分かりました。ですけど、脱炭素という、決算特別委員会ではそれは産業労働ですと。あなたに聞くと、これはまた環境ですと。どこがやっているのか、脱炭素。でも、今、エネルギー課長の答弁で見れば、少なくともプロジェクトを取り巻く中長期的な課題や方向性というところには脱炭素って出ているんだよ。でも、どこを見ればいいのか。再生エネルギーは分かりましたよ。それ以外にいっぱいあるよ。どこが何をしているのか、一体、神奈川県庁の中で。だから、のっけから結論みたいになっちゃうけど、どれだけいいかげんな計画であなた方もやっているかということですよ。私は結論を出しちゃいけないのかもしれないけど、今日はそれをやるんだけどね、これから。グランドデザインというのもいいかげんだし、脱炭素なんて口ではやたらめったら言っているながら、出てくるものというのは何をどうしてというような目標が何も無い。どう考えたらいいのか、幹部の皆さん。これは課長に聞いてもしようがないことだからさ。決算でも言っておいたけど、一本化しろよと。その方向でやりますというお話はありましたけど、これはある意味じゃ脱炭素もひっくるめたエネルギー計画だけ、部分的にやったからって、何か県民のためになるのかという思いも私はしたんです。これについて、幹部の皆さん、いかがですか。

エネルギー担当部長

鈴木委員おっしゃいます産業労働局、環境農政局で書かれている施策が推進できるのか、そういうことだと思いますけれども、決算特別委員会で環境農政

局長からも答弁させていただきましたように、組織の体制についても見直す方向で検討しておりますし、かながわスマートエネルギー計画につきましては、本会議で答弁させていただきましたけれども、地球温暖化対策計画と一本化をするということで検討してまいりたいと、このように考えてございます。

鈴木委員

スマートエネルギー計画は、エネルギーということですが、具体的にはエネルギーだけじゃ済まないじゃないですか、脱炭素になれば。例えば、私がすごく心配しているのは、省エネ機器とか、具体的に節電で動く人はどれくらいいるのかとか、そういう具体的な目標もなしに、今の部長さんの答弁を聞いたって、何もならないじゃない。組織のことは組織でいいですよ、私は。だけど、毎年毎年来て、50年には決着をつけなきゃならないし、30年には46%の削減というのを掲げているんでしょう。それに今は程遠い状況なわけじゃないですか。そうであるならば、今どうしなきゃならないっていうのは普通出てきて当然のはずですよ。それが今の部長さんの答弁だと、それはスマートエネルギー計画等々もまた変える、それも結構。私はそんなこと聞いているんじゃないで、本気でもって46%という目標に30年、あと8年もない中でどんなことをするんだらうということのをのっけから聞いておきたかったんですけど、どうなんですか。

産業労働局長

すみません、私が先に答えてしまいましたが、実は脱炭素と申しますのは、エネルギーはエネルギー、あくまでもエネルギーですが、脱炭素は幅広くございます。それで、特に産業労働局での脱炭素は何があるのかというふうに言われたときには、まずは中小企業の脱炭素だと思います。中小企業の脱炭素は2つあって、要するに施設とかの省エネだとか再エネで脱炭素化するということと、あとは脱炭素を産業として捉えて、いわゆるGXの産業化していくという2つの面があると思います。それで中小企業の脱炭素化と、もう一つは脱炭素化だと、例えば、企業誘致で脱炭素ということはどう取り入れていくのか、企業誘致の誘致施策の中に入れておくとか。あとはまたは、融資の場面で脱炭素を進めなくちゃいけないんだから、脱炭素というのはどういう融資に跳ね返ってくるのかとか、要は産業労働局の施策はかなり脱炭素といろんなつながりがあると思っています。当然、もともと脱炭素は環境農政局と産業労働局だけじゃない話で、総務局だったり、教育だったり、いろんなところで脱炭素の取組をやっているんじゃない。そういう中の一つとして産業労働局はエネルギーしかり、そのほかの脱炭素、中小企業の脱炭素支援しかりとして、そういうことで全力を挙げて取り組んでいきたいというふうに考えております。

鈴木委員

局長ね、ちょっと一、二やり取りしましょうよ。今は局長の中に多分セレクト神奈川NEXT、そういうようなものの融資の条件の中に薄膜太陽電池なんて久しぶりに聞いた。渡り廊下についているあれのことも書いてあるけど、この普及のことなんか、ここにどこにも書いてない。局長の答弁は答弁で私はいいですよ。ですけど、これね、要するにマクロの話をつまみでしててもしょうがない。決意を聞いたところで、私は内容の勉強にもならない。だけど具体

的に、局長が言われたGXとかというようなことだって、まだまだひょっとしたら、環境農政の中の森林の問題にまで行く。そうなってくると、幅広であるのであるならば、何でそういうような問題提起というようなものは、わざわざ私たちにこういうようなものを配っておきながら、そういうのは何も書かれてないのかい。私はそのことを言ってるのよ。どうですか。

産業労働局長

委員おっしゃるとおり、確かに第3期実施計画の点検報告書には書いてございません。今、来年度予算に向けて鋭意予算立ても含めて、いろんな事業というか、それは先ほど申し上げたように産業労働局だけじゃなくて、環境農政局しかり、いろんな局しかりで、脱炭素の施策を今予算立てに向けて取り組んでおります。こちらを取りまとめさせていただいて、来年度の予算では、脱炭素施策として神奈川県はどう向かうべきかというのをしっかりお示ししたいというふうに考えてございます。

鈴木委員

局長ね、あまりあだこうだ言ってみてもしょうがないので、ここで止めておきますが、まずは、これほどいいかげんな計画はないかと私ははっきり申し上げておきますよ。その中で私が1つ気にかかったのは、71ページのエネルギーの中に再生可能エネルギー等の導入促進というのがある。これについても惨たんたる状況だというのは私が言わなくても分かるんですけど、そもそも2022年度の455という数字は何を表しているものなんですか。目標である455。2050年に向けて、これだけのものをつけなきゃいけないんだ、それとも2030年のときにこれだけのことを向けなきゃいけないんだという、そういう目標なんですか。これはどこから出てきた目標なの。

エネルギー課長

現在の目標は、2014年4月にかながわスマートエネルギー計画を策定するに際して、2012年度の実績見込みをベースとして、それまでの増加傾向だとか、新たな技術の普及、本格化による効果を当時の状況から見込んで設定したものでございます。

鈴木委員

先ほど局長からいろんなエネルギーの排出もあるよと、またエネルギー以外のところについても削減の目標があるんだと。私は今これを見て分からなかったのは、エネルギー計画というものの中で、その全体の脱炭素というものの、どの部分をどのようにしたものの中のスマートエネルギーであり何々というような分析はどのようにされていらっしゃるのか。だって、そもそもが2012年ですか。そのスタートしたときから来るならば、今、既に大きな軌道修正を迫られているわけじゃないですか。でも、全体の脱炭素という中から見たら、そこはどの部分で、そもそも455というようなものは天地仰天の数字ではあるけれど、これに向けて一体何を目標として、脱炭素の中のどの部分をしなきゃならないのかというようなことについてはどう考えていらっしゃるのか。

エネルギー課長

まず、かながわスマートエネルギー計画につきましては、2011年の東日本大震災を契機として、当時の電力逼迫に対応するために再生可能エネルギーの導

入をしていこうと、こういった計画でございました。いわゆる脱炭素につきましては、昨年度、当時の菅総理大臣が2050年、カーボンニュートラル、これを宣言したのは2020年でございます。ですから、かながわスマートエネルギー計画とは時系列的に前後が生じてございます。かながわスマートエネルギー計画についても、そういった時代の要請というか、そういったものに適宜対応して改正していく必要はあろうかと思っております。ただ、今のスマートエネルギー計画は、2020年度までの重点的な取組しか記載されておりませんので、本来であれば、これまでに既に改正しなきゃいけなかったんですけども、新型コロナウイルスの影響で改定を延期したということがございますので、今後、環境農政局が所管する地球温暖化対策計画、こちらと一緒に改定を進めていきたいというふうに考えております。

鈴木委員

課長が勉強されていらっしゃるのだから、これ以上、私は言わないけれど、やっぱり全体として、どのようなものなのかという県民にしっかりと見えるようなものにしないと。失礼ですけど、かながわグランドデザインだって、どこを見たって、端から県民の方が見て、エネルギーはここまで進んでいますなんていうようなことは、私は分からないと思うよ。そういうものであるならば、今、課長さんが言われたようなものというのは、時系列も含めて、もっと分かりやすい、見える化というようなことについて、しっかりしておかないと、県民の方々にはやれ脱炭素だ、ああだこうだというように言うておきながら、地元の県庁そのもの自体が実際にそのことについてはほぼギブアップで、すなんていうようなことは許されないでしょう。逆にしっかりと見える化、どのような形で考えていらっしゃるんですか。

エネルギー担当部長

先ほど産業労働局長からも答弁させていただいたとおり、今、脱炭素に係る総合的な取組を検討して、それを令和5年度の予算に反映させていくということになっておりますので、その際は委員お話しのとおり、脱炭素全体の取組がしっかりと県民に見える化し、県民総ぐるみで取り組めるような形でしっかりと示してまいりたい、このように考えてございます。

鈴木委員

部長さん、今、答弁は分かった。具体的にはどういうことをするの。

エネルギー担当部長

繰り返しの答弁になりますけども、今、総合的な対策というのを庁内でしっかりと検討しているところでございます。予算に関係することでございますので、詳細な答弁は控えさせていただきますけれども、しっかりとした対策が取れるよう検討してまいりたいと考えております。

鈴木委員

部長さん、そういうとぼけた答弁しちゃ駄目だよ。私は見てて、そもそも省エネそのもの自体についてだって、例えば、しっかりとした窓枠に対して、結露が出ないような形の窓口の導入とか、やらなきゃならない安価な呼びかけなんていっぱいあるわけですよ。そういうこともあなた方が今まである意味ではおろそかにしてきた結果というのが、こういうふうになっているんだと私は思

いますよ。今、あなたがおっしゃったような、これから検討していく、大いに結構だけでも、そんなような答弁しているのは、私はいかがなものかと思いますが、一つそのところを言っておきましょう。その中で、すごく気にかかったことが1つあって、県が率先してやらなきゃならないというのは分かりましたが、ちなみに今の県有施設の中で太陽光発電というのはどれくらいついているものなんですか。

エネルギー課長

現在、県有施設として建物がある県有施設、これは約1,350ございます。このうち太陽光発電を設置している施設は約160となっております。

鈴木委員

これもまたお笑いの数字だよ。これは、それこそ黒岩知事になられてから、旗を振って頑張るぞなんてやって、県有施設にたった1割弱ぐらいなものしかついてないんだ。何でこんななの。やる気がなかったからか。そもそも県庁の中にそういうような緊張感がないんだろうけど、それこそ10年以上かかっていて何で1割なの。ついてないからですよって言ったらそれまでだけさ、どうしてこんなに進まないんですか。

エネルギー課長

令和4年3月に改定した神奈川県公共施設等総合管理計画、そちらでは新築及び建て替えについては原則としてZEBにすることと。既存施設についても、太陽光発電導入拡大の取組を進めるといふふうにされております。我々エネルギー課としては、毎年、毎年度、どういった施設につけられるかというのを全庁的に照会して、毎年随時つけさせていただいているんですけども、ただ委員おっしゃるとおり、今のままのペースだと全然進まないということがございますので、先ほど部長から答弁させていただいたように、今、全庁挙げて総合的な対策を検討しております。来年度以降、それが加速化できるように努めてまいりたいというふう考えております。

鈴木委員

課長もつらいだろうけど、課長が次の課長に替わらないうちに、ちゃんと対応だけきちっとしてやってくださいな。だって、こういう数字を端から見てったら、普通の企業だったとしたら、このプロジェクトはやめてなるぜ。本当にやめたほうがいいと思うよ。こんなところで一々こんなに税金使って、私も質問させていただいて。本当に申し訳ないけど、ずさん極まりない。本当にはっきり言っとくよ。断言。これは局長にも一つお願い申し上げたいと思います。

その中でもう1点は、今日はさわりだけやらせていただこうと思ったんだけど、セレクト神奈川NEXTっていうやつ、そもそもがセレクト神奈川って何。

企業誘致・国際ビジネス課長

セレクト神奈川NEXTですけれども、県内に成長産業を誘致するというところで、県内経済の活性化と雇用の創出を目指しまして、それで県内に企業を誘致する、または県内に既にいらっしゃる企業がまた新たな工場を建てるとか、そういったときの再投資に際しまして支援することによりまして、県内の経済の活性化を図る、そういった施策でございます。

鈴木委員

今の説明を聞いて納得する人はあまりいないと私は思うよ。そもそもホームページで、NEXTって何というところをクリックすると何も出てこないんだよ。あなた方が多分やりたい放題にやっているんだと思うよ。せめて課長さん、ホームページぐらいにはちゃんと書いておきなさい、そのことを。何やってんだろうと思って。私が見ても分かんない、出てこないんだよ。その中で課長さん、今日は入り口だけって言ったからまたしっかりやらせていただくけど、セレクト神奈川NEXTの立地企業位置図というのを出してみたのよ。そうしたら面白いことが分かった。山北とか相模原の緑区とか、こちらの箱根よりも北のほうは全然、1社も入ってないじゃん。ところが、各補助金の対象地域という中にこれが入っているんだよ。何でこんなにないの、これ。そもそも企業がないからというのは当然あるでしょうし、観光とかってあると私は思うけれど、でも観光なら観光なりのきちっとしたものがありますよね。何でこんな空白地帯をあなた方は何年も放ってんの。横浜とかは確かに立地条件どころじゃない。キャノンとか、すさまじい企業がいっぱい書いてあるよ。だけど、この中で逆に清川村もひっくるめても、山北とか、ここら辺のところというのは、もちろん採用がないということはないと私は思うんですけど、そこから育てている、また当然助成金があるのだから、それによって育てるという観点も当然あってもいいはずですよ。この空白地ということについて、どう考えていらっしゃるのか。

企業誘致・国際ビジネス課長

やはり立地条件的、高速道路であったり、鉄道であったり、そういった関係で、なかなか誘致企業が進出してこない地域というものがございまして、清川村とかそういったところは、なかなか企業進出がしづらい部分があるかと思えます。ただ、新しい圏央道とかもできましたので、今後はそれが動く可能性もあります。今まで県の三浦半島のほうであったり、もしくは西のほうであったり、そういったところは交通の便はいいんですけども、なかなか誘致が進まないところもありましたので、そういったところに関しましては、少し地元の市町とも相談して、こういった産業を誘致しようというものを特別につくって、支援とかもしてまいりました。また、そういった市町とも意見を交換しながら、市町で誘致を希望しないところはまた別なんですけども、ぜひ誘致したいというところに関しましては、どういった方法があるのか、どういった企業を誘致すべきかといったものを意見交換しながら進めていきたいというふうに考えております。

鈴木委員

課長さん、さっきのロボットもそうだけど、市町村と話しながらって、何年同じことを言っているんだろうね。私はこの中でもって、県としての役割というのは、やっぱりこのところで見えてきたならば、この周りのところに雇用創出と県内の活性化というのは、神奈川県全体のもちろん活性化も大事だけど、こういうところにあなた方が県の施策として何かの企業を誘致できた、この成果以外に何もなしじゃん。だけど、申し訳ないですけど、これだけの空白地帯があって、それこそ完璧に神奈川県の西のほうではまるっきりそういうようなも

のがない。これでNEXTって、NEXTないよね、きっと。私はこの中でもって、もう一度やっぱりお考えいただきたいのは、ここの施策というのをどうするのかってあなた方が出さないと。これだけのものを出しますよじゃなくて、やはり対象地域もきちっとあそこに書いてあるものであるならば、なぜできないのかという分析等々はされたのか。もちろんそんなの簡単だよ。私だって分かるよ、鉄道網がないだとか、そんな当たり前のこと、あなたに聞かれなくたって。それ以外、何があると思いますか。清川村だけの話じゃないよ。西がほぼ全部ないということですよ。失礼ですけど、箱根に1つぽつんとあるぐらいで。何だよ、これ。あなた方は力を入れてきていないのか。知事の答弁なんか聞くと、これはすばらしいものですよと、わっとやっているけど、地図を見たら、実態は、えっ、何これって。申し訳ないですけど、本来、一番必要なところにそのお金が行っていないんだよ、私から言わせれば。これはどうして。

企業誘致・国際ビジネス課長

私たちといたしましても、まだ空白という地帯には企業誘致をしたいという考えは強く持っております。また、そういったことで取組を進めてきたんですけど、企業様とお話をしていく中では、やはり交通アクセス以外にも、そこで人をまた雇用しなければいけないというのもありますので、人を集めなければいけないという問題もあって、そこに土地があっても、すぐに進出が難しかったり、様々な要因が重なって、どうしても横浜とか、そういったところに集まってしまうということを聞いております。

鈴木委員

それは課長さん、聞いておりますじゃなくて、見に行けよ、そこはさ。この人たちのところに、1企業だけでも何らかの形であなた方が行ったら、どれだけ喜んでくださるか。そもそもとても格好いい課名だけども、それにしっかり合ったようなものを誘致するように私から要望して、質問を終わります。